
金融ビジネスユニット・ 公共ビジネスユニット事業戦略

Hitachi IR Day 2016

2016年6月1日

株式会社日立製作所
金融ビジネスユニットCEO
公共ビジネスユニットCEO

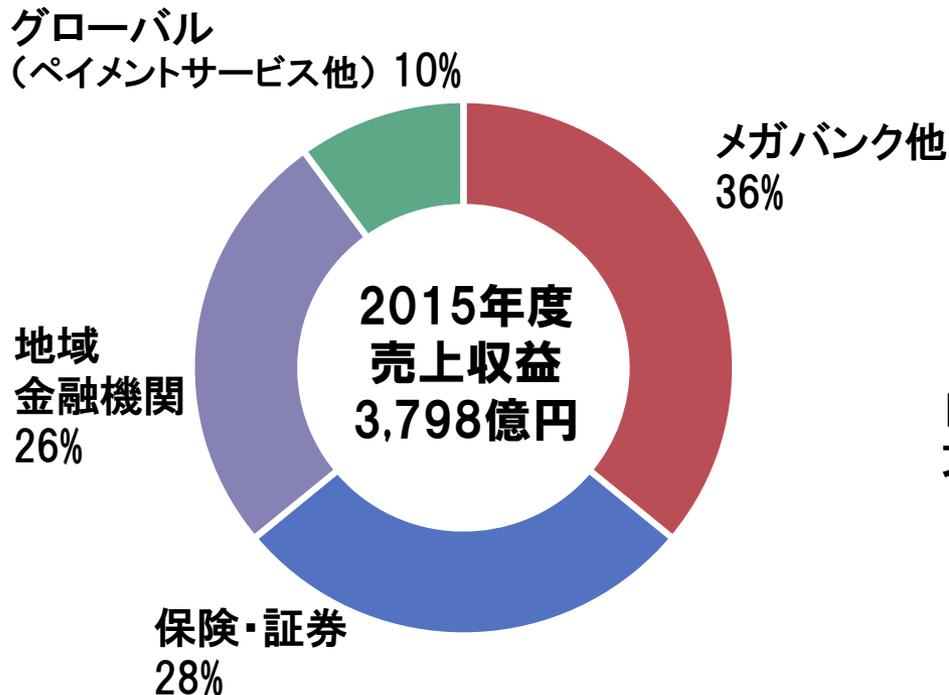
山本 二雄

金融ビジネスユニット・ 公共ビジネスユニット事業戦略

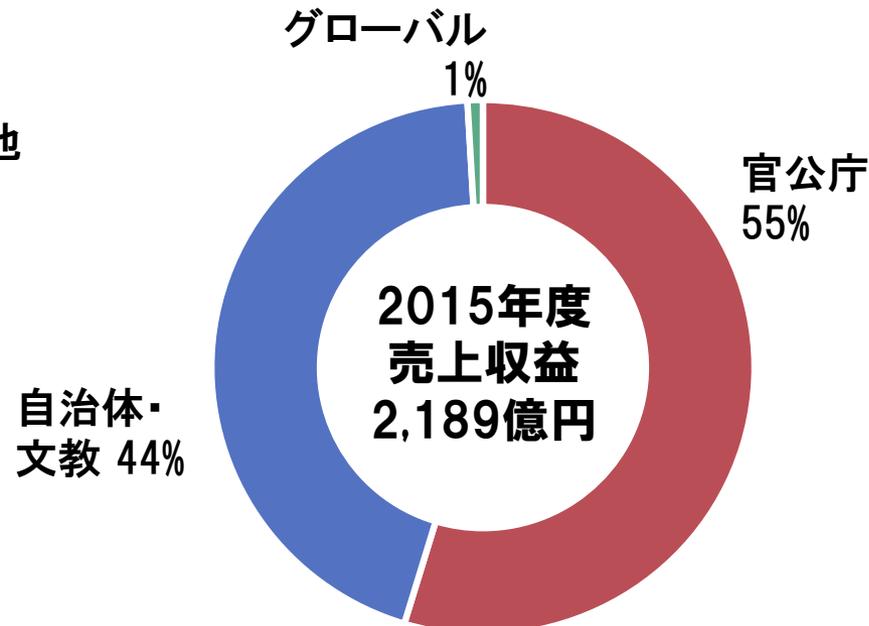
[目次]

1. 事業概要・市場環境
2. 成長戦略
3. 業績推移
4. まとめ

金融ビジネスユニット



公共ビジネスユニット



金融ビジネスユニット・公共ビジネスユニットの強み

- 大規模プロジェクトを完遂するマネジメント力
- 銀行・保険・証券分野における顧客基盤、大規模基幹系システムの構築実績
- 日本の社会制度を支える大規模行政システムの構築実績

金融

日本市場

- 基幹系システムの更改需要等で現状SI事業は好調だが、徐々に縮小傾向
- 人口減少に伴うマーケット縮小などにより、国内金融機関の再編が継続

グローバル市場

- 国内大手金融機関は、成長分野であるアジアを中心に投資をシフト
- アジアでは地場金融機関の成長、および新たな金融ニーズが拡大

サービス・技術ニーズ

- FinTechなど、新たな金融×ITサービスへのニーズの高まり、新興IT企業の台頭
- クラウド・OSS活用の進展

公共

日本市場

- 政策主導、行政主導のIT活用が進展(安心・安全社会の実現、地方創生、生活の質向上)
- マイナンバー関連ニーズが増大(セキュリティ対策、将来的な利用範囲の拡大・官民連携の発展に伴う新サービス)

グローバル市場

- APAC向けを中心に日本政府による輸出支援策が強化
 - ・ インフラ輸出額:
2020年 30兆円(2010年の3倍)

サービス・技術ニーズ

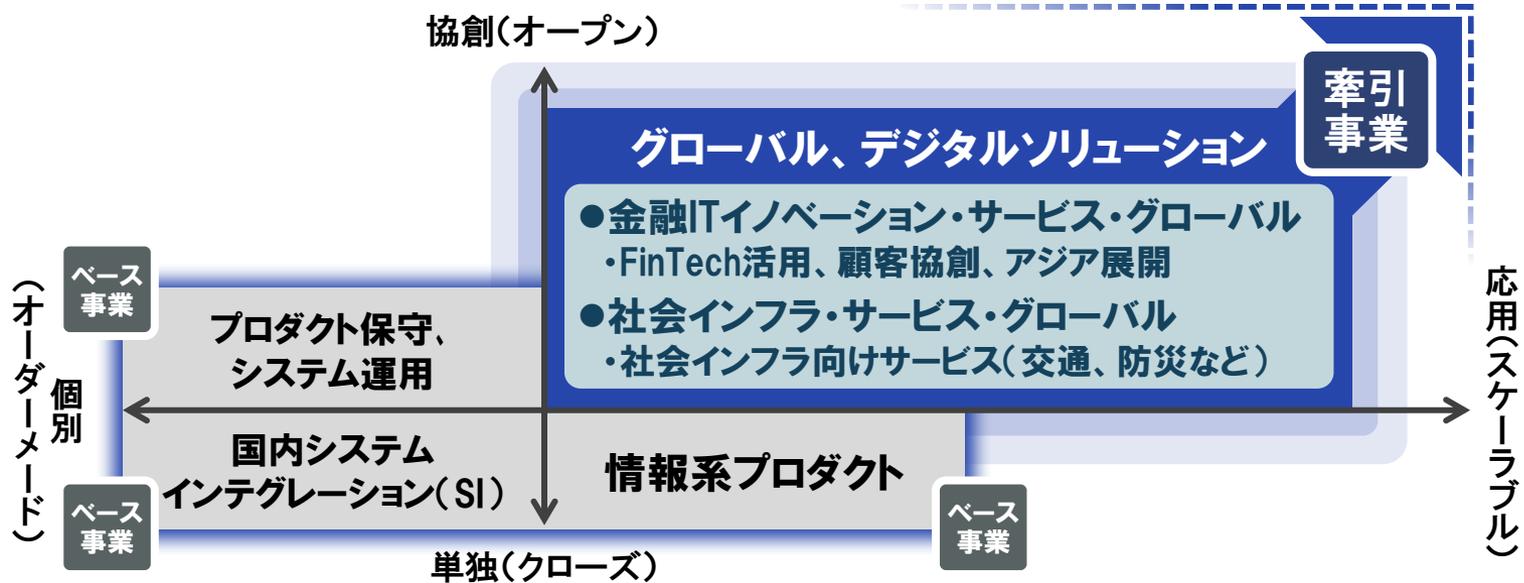
- IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット、サイバーセキュリティ関連の国家予算が増加

金融ビジネスユニット・ 公共ビジネスユニット事業戦略

[目次]

1. 事業概要・市場環境
2. 成長戦略
3. 業績推移
4. まとめ

システムインテグレーション事業を基盤として サービス／グローバル分野へ事業ポートフォリオ転換、収益性向上



金融ビジネスユニット

国内SI・ソリューション 金融ITイノベーション・サービス・グローバル

2015年度 75% 25% 3,798億円

2018年度 60% 40% 3,850億円

公共ビジネスユニット

国内SI・ソリューション 社会インフラ・サービス・グローバル

2015年度 89% 11% 2,189億円

2018年度 80% 20% 2,100億円

1. 金融イノベーション事業の立ち上げ

- 先端ITを活用したFinTech関連の新たなサービスビジネスの立ち上げ
(人工知能、ビッグデータ、ブロックチェーンなど)
 - FinTech関連の研究開発や金融機関との協創を加速
(ブロックチェーン技術の共同開発プロジェクトに参画、北米に金融イノベーションラボ設置)
 - スマートフォンなど先端デバイスを利用した金融チャネルソリューションの立ち上げ
 - ・ 「日立モバイル型キャッシュカードサービス」(2015年12月販売開始)
 - ・ 無人店舗化、郊外店の効率化など、金融機関の多様な店舗戦略に対応した次世代店舗戦略ソリューションの提案(セルフハイカウンター、リモートテラーなど)

2. 顧客との協創による新規ビジネスの創出

- 国内外での顧客協創による新たな金融サービス事業の立ち上げ
 - ベトナムにおける非現金決済サービスの普及に向けた共同調査(2015年11月発表)

3. アジアを中心としたグローバル事業の拡大

- インドATMアウトソーシング事業を中心としたペイメントサービス事業のアジア展開
- グローバルオペレーション体制強化による日系・非日系金融機関への深耕

1. 社会インフラシステムの高度化

- 交通、防犯、防災などに関連する社会インフラシステムを通信制御技術と情報技術を融合して高度化
 - カメラ、スマートデバイス、自動車などから収集する映像・位置情報や地図情報などを活用した現場職員との情報共有・情報連携など

2. サービス事業の拡大

- IT基盤サービスの拡大
 - サービス型ITインフラ基盤:官公庁職員のテレワークなど、働き方改革に貢献
 - データ分析クラウド基盤:大規模シミュレーションシステムの構築技術と最先端のビッグデータ分析技術を融合し、研究機関などの調査分析や研究開発の高度化に貢献
- 行政事務効率向上や住民サービス向上にビッグデータ分析や人工知能などの先進技術を活用

3. グローバル事業の拡大

- ITS(高度道路交通システム)の海外展開(インドネシア・ミャンマーでの実証実績を活用)
- 指静脈認証や画像認識技術を活用したセキュリティソリューションの販売拡大(中国)

1. 業種間連携サービスとIoTプラットフォームの活用

- フロントBUのノウハウを活用したサービスの連携による新たなサービスの創出
 - 製造・物流・通信・医療・行政等における決済機能を活用した新サービス
 - マイナンバーの民間活用(医療・介護・健康分野の情報連携など)による新サービス
- サービス&プラットフォームBUとの連携
 - 各フロントBUの創出する業務サービスの開発と立ち上げを加速するIoTプラットフォームを率先して活用

2. ベース事業の強化

- リプレース案件の確実な獲得
 - 大規模システム開発力、基幹系システムのマイグレーション能力を強みとして差別化
- アプリケーション開発の生産性・収益性向上
 - OSS活用、開発手法の高度化
 - パートナー会社との連携強化、アジア開発拠点の活用拡大

金融ビジネスユニット・ 公共ビジネスユニット事業戦略

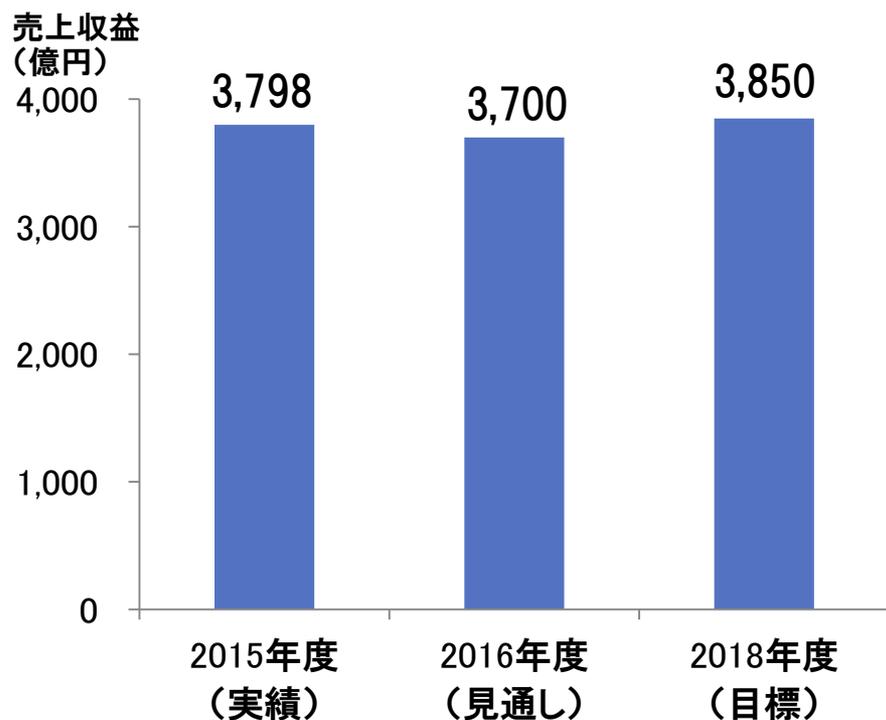
[目次]

1. 事業概要・市場環境
2. 成長戦略
- 3. 業績推移**
4. まとめ

3. 業績推移

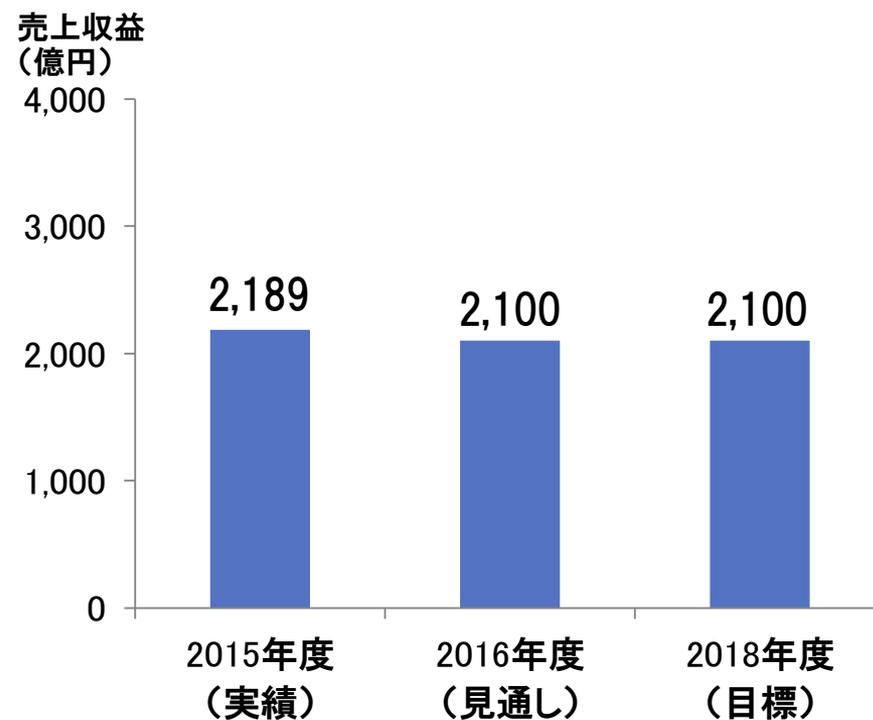
金融ビジネスユニット

	2015年度 (実績)	2016年度 (見通し)	2018年度 (目標)
受注高*	-	3,700億円	3,850億円
海外売上収益比率	10%	12%	21%



公共ビジネスユニット

	2015年度 (実績)	2016年度 (見通し)	2018年度 (目標)
受注高*	-	2,100億円	2,100億円
海外売上収益比率	1%	2%	3%



* 2016年度より受注を売上収益にて管理するため、売上収益と同値

金融ビジネスユニット・ 公共ビジネスユニット事業戦略

[目次]

1. 事業概要・市場環境
2. 成長戦略
3. 業績推移
4. まとめ

2018年度目標

	金融ビジネスユニット		公共ビジネスユニット	
	2018年度	2015年度比	2018年度	2015年度比
売上収益	3,850億円	+52億円 (+1%)	2,100億円	△89億円 (△4%)
海外売上収益比率	21%	+11%	3%	+2%

システムインテグレーション事業を基盤として
サービス／グローバル分野へ事業ポートフォリオを転換、収益性向上

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next